## 目 次

第1章 世紀	弋間の働き方の不均衡の是正とライフステージに応じた多様な働き方の実現を目指すワーク	フ
ショ	ェアリングの推進について	1
第2章 わた	が国におけるワークシェアリングの実践例	4
1.はじめ	かに	4
2 . 緊急対	対応型ワークシェアリングの企業事例	5
(1)事例	の類型化と概要	5
(2) A社	「緊急非常事態に雇用維持しながら対応する工場週3休制」	7
(3) B社	「緊急対応型ワークシェアリングの協定化 」1	1
(4) C社	「既存の短時間勤務制度を応用した短縮勤務」1	4
(5) D社	「生産量の急激な変動に対応した交替勤務制度見直し」1	5
3 . 多樣就	   	7
(1)事例	の類型化と概要1	7
(2) E社	: 「高齢者の土日勤務による年中無休のコンビニ・ファクトリー」 2	<u>'</u> 1
(3) F社	「多様な選択肢を提供し高齢者の就業を支援するセカンドライフ制度」2	6
(4) G社	「短時間勤務も選択できる 65 歳までの定年延長を進める 65 歳現役制 」2	9
(5) H社	: 「50 歳代社員に多様な働き方を提供する New Work 支援プログラム」3	2
(6) I社	「仕事と生活を両立させる短時間勤務制度の導入と在宅勤務制度」3	7
(7) J 社	「短時間勤務制度とWork@Home 制度で成果を出しやすい環境・機会を提供」4	.0
(8) K社	「営業力回復にむけて正社員とパートの雇用区分をなくす新契約区分 CAP 制度」 4	.1

第3章 ワークシェアリング導入のための検討ガイド	47
1 . はじめに	47
2 . 緊急対応型ワークシェアリング	48
3 . 多様就業型ワークシェアリング	56
(1)高齢者雇用の推進のための短時間勤務	56
(2)多様なキャリア支援および仕事と生活の調和のための短時間勤務	62
(3)若年者を一人前の職業人に育てるための短時間勤務	68
(4)本格的なパートタイム雇用の基幹化と均衡処遇	71
(5)在宅勤務	76
(6)兼業・副業	82
第4章 施策推進に活用できる各種助成制度	86
1.緊急対応型ワークシェアリング等に活用できる助成制度	86
2. 多様就業型ワークシェアリングに活用できる助成制度	90
<資料編>	
資料1: ワークシェアリングに関する政労使合意	1
資料2: 多様な働き方とワークシェアリングに関する政労使合意	7
資料3: 事業主が講ずべき短時間労働者の雇用管理の改善等のための措置に関する指針	13
資料4: 情報通信機器を活用した在字勤務の適切な道入及び実施のためのガイドライン	20